

## 平成21年10月期 第2四半期決算短信

平成21年6月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイチ・アイ・エス  
 コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成21年6月12日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 平林 朗  
 (氏名) 楠原 成基

TEL 03-5908-2070

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年10月期第2四半期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年4月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期第2四半期	166,251	—	4,117	—	3,694	—	2,350	—
20年10月期第2四半期	173,282	2.8	2,548	△13.4	2,721	△18.7	1,600	△21.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期第2四半期	72.47	—
20年10月期第2四半期	48.56	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期第2四半期	102,919	43,461	41.7	1,324.45
20年10月期	103,746	45,210	43.2	1,381.81

(参考) 自己資本 21年10月期第2四半期 42,949百万円 20年10月期 44,810百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年10月期	—	0.00	—	24.00	24.00
21年10月期	—	0.00	—	—	—
21年10月期(予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	369,000	0.2	8,750	48.2	7,100	14.4	4,200	68.8	129.52

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 1社 (社名 ) 除外 1社 (社名 株式会社ATB )

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年10月期第2四半期	34,261,468株	20年10月期	34,261,468株
② 期末自己株式数	21年10月期第2四半期	1,833,092株	20年10月期	1,832,237株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年10月期第2四半期	32,428,816株	20年10月期第2四半期	32,953,704株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、5ページをご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の国内経済は、昨秋の米国金融危機に端を発した世界経済の急速な景気後退により、輸出産業を中心に企業収益は大きく減少し、その影響は雇用環境の悪化や個人消費の落ち込みへと広がり、厳しい状況となりました。

旅行業界における海外旅行動向は、この3月末まで高水準にありました燃油特別付加運賃や、悪化していく景況の影響を受け、旅行者に円高為替メリットが大きい韓国などアジアの一部地域を除いて、依然マイナス傾向が続いております。日本政府観光局（JNTO）による平成20年11月から平成21年4月にかけての日本人出国者数（推計値）は、前年同期比約6.2%減（約51万人減）の約767万6千人と前年を大きく下回る見込みとなっております。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、海外旅行の需要を喚起することを目指し、主要顧客であります「個人」「若年層」「海外旅行経験豊富な層」に加え、「法人・団体」「シニア層」「富裕層」へ向けましても、それぞれに即応した積極的な広告展開を行うなど各種営業施策を展開いたしました。

販売促進といたしましては、新年恒例の「初夢フェア」（1月）のほか、“もっと！海外へ”（社団法人日本旅行業協会（JATA）の「ビジット・ワールド・キャンペーン（VWC）2,000万人推進室」が展開する海外旅行需要喚起キャンペーンのスローガン）と連動し、円高や燃油特別付加運賃の値下がりをはじめ、また定額給付金支給を捉え、より多くのお客様に海外旅行へお出かけ頂けるよう提案する「H. I. S. 海外旅行応援キャンペーン」（3月）など価格訴求を中心とした各種施策を行い、海外旅行全体の需要喚起を図りました。

新たな商品展開といたしましては、本年（平成21年）が添乗員同行パッケージツアーブランド「impresso（インプレッソ）」の発売10周年となることから、これを記念して、観光名所の貸切などヨーロッパ方面を中心に特別プログラムを含んだ商品発表を行いました。また、主力パッケージツアーブランド「Ciao（チャオ）」についても本年は発売20周年という記念すべき年にあたりますので、新たなブランドとして、その国独自の素材がたっぷり詰まった「Ciaopresso（チャオプレッソ）」、高品質な内容・こだわりのサービスを提供する「PREMIUM Ciao（プレミアムチャオ）」の二つの商品シリーズを開発いたしました。

販売チャネルにおきましては、オプションツアーなど旅行付帯商品を販売する専門サイトの開設や、タッチパネル式予約端末の導入を行うとともにその改良を図るなど、お客様の更なる利便性の向上に努めました。

サービス面では、「いい旅研究室」を中心として、お客様のご意見をもとにしたパンフレット表記の改訂、細部にわたって品質チェックを実施した旅行商品の改善、ご利用者層の増大や多様化に相応するスタッフ教育の強化など、常にお客様の立場にたったクオリティの向上に取り組ましました。

海外展開といたしましては、お客様に安心してご旅行していただけるよう、引き続き拠点を新規開設して海外店舗網の拡充を図りました。また、一部の地域ではアウトバウンド業務の新規実施や強化を図っています。加えて、ハワイ・ホノルルにおいてこの4月から、H. I. S. のお客様専用オリジナルトロリーの運行を3路線で開始するなど、旅行先でのサービスの充実にも力を注いでいます。

グループ全体としての旅行事業を強化するために、連結子会社 株式会社A T Bを平成20年12月31日に解散させ、同社がこれまで提案してきた「旅」を、平成21年1月に当社がそのコンセプトを受け継いで引き続き深化発展させつつお客様に提供していくことといたしました。また、特約代理店 株式会社夢屋（東京都武蔵野市を中心に展開）から平成21年1月に事業を譲り受けて店舗を直営化し、従来以上に効率的かつ強力な営業展開が行えるような体制を築くことにいたしました。さらに、同じ1月に、ヨーロッパ方面の鉄道チケット販売総代理店として確固たる実績を持つ株式会社欧州エクスプレスが傘下に入り、欧州個人手配旅行の強化に繋がることとなりました。

以上のような各種施策を展開いたしました結果、当社グループは、日本人出国者数に占めるシェアを前期の14.8%から17.9%（推計値）へと大きく引き上げることができました。しかしながら、旅行会社間の一層の価格競争に加え、商品単価の低い韓国方面など「安・近・短」へお客様のレジャー需要が集中した結果、当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）における旅行事業は、売上高1,652億62百万円（前年同期比96.1%）となり、残念ながら減収になりました。このように売上高の実績は当初の計画目標に及びませんでした。利益面を見ますと、送客シェアの大幅な増加と、進めてまいりました原価管理体制強化の取り組みが一層の成果として表れ、営業利益は59億60百万円（同169.1%）と増益を達成することとなりました。

ホテルを運営しているオーストラリアでは、世界的な景気後退に伴い、法人需要を中心とした客室稼働率の低下がゴールドコーストおよびブリスベンの両ホテルで見られ、当初の計画目標達成には及びませんでした。加えて、業績を日本円で評価する際の為替相場が円高傾向にあることも影響し、売上高は9億92百万円（前年同期比70.6%）、営業利益49百万円（同24.3%）となりました。なお、日本国内初のホテル運営となるウォーターマークホテル札幌を、昨年（平成20年12月）に北海道の札幌で開業いたしました（開業後、間もないため、連結の対象外となっております）。

事業セグメント別の業績は上述のとおりであり、当社グループ全体の当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,662億51百万円（前年同期比95.9%）、営業利益41億17百万円（同161.6%）となりましたが、為替予約にかかわる営業外費用が発生した結果、経常利益36億94百万円（同135.8%）、四半期純利益23億50百万円（同146.9%）にとどまりました。

なお、上記文中の損益項目数値に付しております「前年同期比」につきましては、参考情報となります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億26百万円減少し、1,029億19百万円となりました。これは主に、繰延税金資産の減少（前期末比12億66百万円減）によるものです。

また、当第2四半期末における負債は、前連結会計年度末に比べ9億21百万円増加し、594億57百万円となりました。これは主に、営業未払金の増加（前期末比35億12百万円増）、為替予約の減少（同27億78百万円減）によるものです。

当第2四半期末における純資産は、前連結会計年度末に比べ17億48百万円減少し、434億61百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少（前期末比55億36百万円減）、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（同17億90百万円増）、繰延ヘッジ損失の減少（同17億31百万円減）によるものです。

### （キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ88億52百万円増の399億33百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりです。

#### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、71億1百万円の増加となりました。主な要因としては、仕入債務の増加（51億6百万円）、税金等調整前四半期純利益36億79百万円の計上が挙げられます。

#### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、47億97百万円の増加となりました。これは主に定期預金の払戻による収入（93億19百万円）、差入保証金の回収による収入（63億47百万円）が、差入保証金の差入による支出（80億29百万円）、定期預金の預入による支出（11億61百万円）、有形及び無形固定資産の取得による支出（8億90百万円）を上回ったことによるものです。

#### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、当社における配当金の支払（7億78百万円）、少数株主への配当金の支払（12百万円）により、7億92百万円の減少となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済を展望しますと、一部では回復への期待感もありますものの、それでもなお当面は厳しい状況が続くものと予想されます。旅行業界における海外旅行の動向は、このような経済情勢が背景にあるために順境とは言い難く、さらには新たに発生したインフルエンザの帰趨によってはその程度が深まることも予想されま

す。

事業環境はこのような状況にあります。当社グループの旅行事業におきましては、お客様の間で節約志向が高まっていることを意識して、海外旅行のお得感（為替相場が円高傾向にあること、燃油特別付加運賃の撤廃ないしは大幅な負担減）を積極的にアピールし、海外旅行需要の一層の喚起を図ってまいります。販売促進といたしましては、分散化傾向にある夏休みの取得や9月の5連休に対応した商品造成と積極的な広告展開を行ってまいります。強化マーケットであります「法人・団体」「シニア層」については、旅行オフ期におけるご成約の強化を図ることで全体の底上げにつなげてまいります。インターネットによる旅行販売の取り組みといたしましては、乗り継ぎ航空券や旅行付帯商品の取扱を拡充し、さらなる利便性の向上に努めてまいります。サービス体制の強化といたしましては、引き続き自由旅行をコア・コンピタンスに掲げ、商品品質の向上や当社海外拠点網を駆使した正確且つスピーディーな情報提供を心がけ、安心・安全なご旅行の提供に努めてまいります。人的サービスにおきましても、多様化するニーズに応じ、また経験豊かなお客様に対しても最適な旅行提案を差し上げてご満足いただけるよう、従業員一人一人のコンサルティング力や接客対応力を向上させ、競合他社との差別化を図ってまいります。

なお、平成21年3月13日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

株式会社A T Bは当第2四半期連結累計期間において清算手続きに入ったため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法は、当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

また、繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法は、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,330	43,555
売掛金	6,166	5,652
営業未収入金	9,492	8,468
有価証券	1,586	1,038
繰延税金資産	4,552	5,684
旅行前払金	9,597	10,336
前払費用	985	856
短期貸付金	55	45
関係会社短期貸付金	233	69
未収入金	1,072	1,215
その他	1,623	2,019
貸倒引当金	△34	△29
流動資産合計	78,662	78,911
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,611	5,597
工具、器具及び備品(純額)	773	794
土地	1,043	1,742
その他(純額)	169	104
有形固定資産合計	5,598	8,238
無形固定資産		
無形固定資産	1,611	1,487
投資その他の資産		
投資有価証券	4,662	4,922
関係会社株式	3,933	3,131
関係会社出資金	4	27
長期貸付金	307	403
関係会社長期貸付金	1,022	1,020
差入保証金	6,158	4,549
繰延税金資産	809	944
その他	333	251
貸倒引当金	△184	△143
投資その他の資産合計	17,047	15,109
固定資産合計	24,256	24,835
資産合計	102,919	103,746

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	19,874	16,362
1年内返済予定の長期借入金	—	158
未払金	1,317	966
未払費用	1,619	1,586
未払法人税等	1,152	289
未払消費税等	154	362
旅行前受金	23,729	24,926
賞与引当金	2,156	2,114
役員賞与引当金	27	53
為替予約	4,985	7,763
その他	2,482	1,919
流動負債合計	57,498	56,504
固定負債		
長期借入金	50	50
繰延税金負債	2	3
退職給付引当金	1,417	1,425
役員退職慰労引当金	356	418
その他	132	134
固定負債合計	1,958	2,032
負債合計	59,457	58,536
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,882	6,882
資本剰余金	7,782	7,782
利益剰余金	36,736	34,946
自己株式	△2,520	△2,519
株主資本合計	48,881	47,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27	△181
繰延ヘッジ損益	△2,851	△4,582
為替換算調整勘定	△3,052	2,483
評価・換算差額等合計	△5,931	△2,281
少数株主持分	511	399
純資産合計	43,461	45,210
負債純資産合計	102,919	103,746

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)
売上高	166,251
売上原価	138,438
売上総利益	27,813
販売費及び一般管理費	23,696
営業利益	4,117
営業外収益	
受取利息	407
持分法による投資利益	267
その他	99
営業外収益合計	774
営業外費用	
為替差損	1,168
その他	27
営業外費用合計	1,196
経常利益	3,694
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	0
その他	0
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産除却損	14
固定資産売却損	0
その他	3
特別損失合計	17
税金等調整前四半期純利益	3,679
法人税等	1,211
少数株主利益	117
四半期純利益	2,350

(第2四半期連結会計期間)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年4月30日)
売上高	83,230
売上原価	68,732
売上総利益	14,497
販売費及び一般管理費	12,150
営業利益	2,346
営業外収益	
受取利息	192
為替差益	325
持分法による投資利益	108
その他	42
営業外収益合計	669
営業外費用	
投資事業組合運用損	15
その他	4
営業外費用合計	19
経常利益	2,996
特別利益	
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	52
その他	0
特別利益合計	52
特別損失	
固定資産除却損	6
固定資産売却損	0
投資有価証券売却損	2
特別損失合計	8
税金等調整前四半期純利益	3,039
法人税等	1,149
少数株主利益	1
四半期純利益	1,888

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年11月1日  
至平成21年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,679
減価償却費	568
のれん償却額	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	124
賞与引当金の増減額(△は減少)	52
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22
退職給付引当金の増減額(△は減少)	65
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△62
受取利息及び受取配当金	△407
持分法による投資損益(△は益)	△267
為替差損益(△は益)	△32
支払利息	0
投資有価証券売却損益(△は益)	2
有形固定資産売却損益(△は益)	△1
有形固定資産除却損	14
その他の損益(△は益)	24
売上債権の増減額(△は増加)	△2,272
旅行前払金の増減額(△は増加)	457
その他の資産の増減額(△は増加)	△311
仕入債務の増減額(△は減少)	5,106
未払消費税等の増減額(△は減少)	△166
未払費用の増減額(△は減少)	130
旅行前受金の増減額(△は減少)	△284
その他の負債の増減額(△は減少)	185
小計	6,607
利息及び配当金の受取額	482
利息の支払額	△0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,101

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年11月1日  
至 平成21年4月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,161
定期預金の払戻による収入	9,319
有価証券の償還による収入	200
有形及び無形固定資産の取得による支出	△890
有形及び無形固定資産の売却による収入	3
投資有価証券の取得による支出	△484
関係会社株式の取得による支出	△407
投資有価証券の売却による収入	3
投資有価証券の償還による収入	7
関係会社株式の売却による収入	42
貸付けによる支出	△62
貸付金の回収による収入	98
営業譲受による支出	△179
差入保証金の差入による支出	△8,029
差入保証金の回収による収入	6,347
その他	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△778
少数株主への配当金の支払額	△12
自己株式の取得による支出	△1
自己株式の処分による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△792
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,070
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,035
現金及び現金同等物の期首残高	31,080
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	545
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△729
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,933

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,778	445	6	83,230	—	83,230
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	△0	9	—	9	△9	—
計	82,778	454	6	83,239	△9	83,230
営業利益	3,380	46	6	3,432	△1,086	2,346

当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	165,262	975	13	166,251	—	166,251
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	17	—	17	△17	—
計	165,262	992	13	166,269	△17	166,251
営業利益	5,960	49	12	6,022	△1,905	4,117

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業

ホテル事業 ホテルの所有及び運営

その他の事業 不動産業

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	81,511	224	1,009	484	83,230	—	83,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	4,031	3,545	894	8,497	△8,497	—
計	81,538	4,255	4,555	1,378	91,727	△8,497	83,230
営業利益又は営業損失(△)	2,992	67	424	△51	3,432	△1,086	2,346

当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	155,775	3,067	4,797	2,610	166,251	—	166,251
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	7,704	6,871	1,390	16,040	△16,040	—
計	155,849	10,771	11,669	4,001	182,292	△16,040	166,251
営業利益	4,431	350	1,160	80	6,022	△1,905	4,117

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、マレーシア、カンボジア、マカオ、インド、ベトナム、アラブ首長国連邦、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		173,282 100.0
II 売上原価		148,202 85.5
売上総利益		25,079 14.5
III 販売費及び一般管理費		22,531 13.0
営業利益		2,548 1.5
IV 営業外収益		
1. 受取利息	353	
2. 持分法による投資利益	98	
3. その他	124	576 0.3
V 営業外費用		
1. 支払利息	3	
2. 為替差損	352	
3. 組合投資損失	4	
4. その他	42	402 0.2
経常利益		2,721 1.6
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	1	
2. 投資有価証券売却益	23	
3. 外国付加価値税還付金	12	
4. その他	7	44 0.0
VII 特別損失		
1. 固定資産除却損	19	
2. 固定資産売却損	2	
3. 投資有価証券評価損	17	
4. 解約違約金	19	
5. 過年度損益修正損	56	
6. その他	3	117 0.1
税金等調整前中間純利益		2,648 1.5
法人税、住民税及び事業税		1,010 0.6
少数株主利益		38 0.0
中間純利益		1,600 0.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,648
減価償却費	578
のれん償却額	19
貸倒引当金の増加額	6
賞与引当金の減少額	△100
役員賞与引当金の減少額	△9
退職給付引当金の増加額	66
役員退職慰労引当金の増加額	14
積立付与引当金の増加額	3
受取利息及び受取配当金	△373
持分法による投資利益	△98
為替差損	481
支払利息	3
組合投資損失	4
投資有価証券売却益	△23
投資有価証券売却損	1
投資有価証券評価損	17
有形固定資産売却益	△1
有形固定資産売却損	2
有形固定資産除却損	18
その他損失	66
売上債権の増加額	△147
旅行前払金の増加額	△1,902
その他資産の減少額	118
仕入債務の増加額	3,542
未払消費税等の減少額	△178
未払費用の減少額	△75
旅行前受金の減少額	△1,179
その他負債の減少額	△111
小計	3,390
利息及び配当金の受取額	364
利息の支払額	△3
法人税等の支払額	△1,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,577

	前中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△4,459
定期預金の解約による収入	1,661
有価証券の取得による支出	△1,311
有価証券の売却による収入	101
有価証券の償還による収入	2,246
有形・無形固定資産の取得による支出	△540
有形・無形固定資産の売却による収入	3
投資有価証券の取得による支出	△1,323
関係会社株式等の取得による支出	△10
少数株主からの株式取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	56
投資有価証券の償還による収入	7
貸付による支出	△18
貸付金の回収による収入	47
保証金の差入による支出	△317
保証金の回収による収入	140
その他投資の増加額	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,727
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	20
短期借入金の返済による支出	△50
長期借入による収入	50
長期借入金の返済による支出	△8
配当金の支払額	△661
少数株主への配当金の支払額	△16
自己株式の取得による支出	△701
自己株式の処分による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,368
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△796
V 現金及び現金同等物の減少額	△3,314
VI 現金及び現金同等物の期首残高	38,995
VII 連結子会社増加による現金及び現金同等物の期首残高	9
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	35,691

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自平成19年11月1日至平成20年4月30日)

	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	171,897	1,372	13	173,282	—	173,282
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	34	—	34	△34	—
計	171,897	1,406	13	173,317	△34	173,282
営業費用	168,373	1,202	0	169,576	1,157	170,734
営業利益	3,523	203	12	3,740	△1,192	2,548

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業 旅行業及びその付帯事業  
 ホテル事業 ホテルの所有及び運営  
 その他の事業 不動産業

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,192百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「旅行事業」は売上高1,657百万円、営業利益73百万円、「ホテル事業」は売上高60百万円、営業利益8百万円それぞれ増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間(自平成19年11月1日至平成20年4月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	159,301	4,660	6,063	3,257	173,282	—	173,282
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	7,345	6,300	1,846	15,511	△15,511	—
計	159,319	12,005	12,364	5,104	188,793	△15,511	173,282
営業費用	157,067	11,616	11,399	4,969	185,053	△14,318	170,734
営業利益	2,251	388	965	135	3,740	△1,192	2,548

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……………米国、カナダ、メキシコ、パハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア……香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,192百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「アメリカ」は売上高724百万円、営業利益23百万円、「アジア・オセアニア」は売上高724百万円、営業利益55百万円、「ヨーロッパ」は売上高272百万円、営業利益3百万円それぞれ増加しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。